

「自己資本の構成に関する開示事項」

<みずほ銀行>

平成26年6月末

【連結】

(単位：百万円、%)

項目	経過措置による 不算入額	国際様式の 該当番号
普通株式等Tier1 資本に係る基礎項目 (1)		
普通株式に係る株主資本の額	5,484,390	1a+2-1c-26
うち、資本金及び資本剰余金の額	3,690,856	1a
うち、利益剰余金の額	1,793,533	2
うち、自己株式の額()	-	1c
うち、社外流出予定額()	-	26
うち、上記以外に該当するものの額	-	
普通株式に係る新株予約権の額	-	1b
その他の包括利益累計額及びその他公表準備金の額	179,292	717,169
3		
普通株式等Tier1資本に係る調整後少数株主持分の額	258	5
経過措置により普通株式等Tier1 資本に係る基礎項目の額に算入されるものの額の合計額	25,235	
うち、少数株主持分等に係る経過措置により普通株式等Tier1資本に係る基礎項目の額に算入されるものの額	25,235	
普通株式等Tier1 資本に係る基礎項目の額 (イ)	5,689,176	6
普通株式等Tier1 資本に係る調整項目 (2)		
無形固定資産(モーゲージ・サービシング・ライセンスに係るものを除く。)の額の合計額	59,030	236,123
8+9		
うち、のれんに係るもの(のれん相当差額を含む。)の額	13,635	54,540
8		
うち、のれん及びモーゲージ・サービシング・ライセンスに係るもの以外のものの額	45,395	181,583
9		
繰延税金資産(一時差異に係るものを除く。)の額	1,213	4,853
10		
繰延ヘッジ損益の額	3,515	14,060
11		
適格引当金不足額	3,845	15,168
12		
証券化取引に伴い増加した自己資本に相当する額	408	1,634
13		
負債の時価評価により生じた時価評価差額であって自己資本に算入される額	191	767
14		
退職給付に係る資産の額	48,431	193,724
15		
自己保有普通株式(純資産の部に計上されるものを除く。)の額	-	-
16		
意図的に保有している他の金融機関等の普通株式の額	-	-
17		
少数出資金融機関等の普通株式の額	20,287	81,148
18		
特定項目に係る十パーセント基準超過額	-	-
19+20+21		
うち、その他金融機関等に係る対象資本調達手段のうち普通株式に該当するものに 関連するものの額	-	-
19		
うち、無形固定資産(モーゲージ・サービシング・ライセンスに係るものに限る。)に 関連するものの額	-	-
20		
うち、繰延税金資産(一時差異に係るものに限る。)に関連するものの額	-	-
21		
特定項目に係る十五パーセント基準超過額	-	-
22		
うち、その他金融機関等に係る対象資本調達手段のうち普通株式に該当するものに 関連するものの額	-	-
23		
うち、無形固定資産(モーゲージ・サービシング・ライセンスに係るものに限る。)に 関連するものの額	-	-
24		
うち、繰延税金資産(一時差異に係るものに限る。)に関連するものの額	-	-
25		
その他Tier1 資本不足額	-	-
27		
普通株式等Tier1 資本に係る調整項目の額 (ロ)	136,923	28
28		
普通株式等Tier1 資本		
普通株式等Tier1 資本の額((イ)-(ロ))(ハ)	5,552,253	29
29		
その他Tier1 資本に係る基礎項目 (3)		
その他Tier1 資本調達手段に係る株主資本の額及びその内訳	-	31a
31a		
その他Tier1 資本調達手段に係る新株予約権の額	-	31b
31b		
その他Tier1 資本調達手段に係る負債の額	-	32
32		
特別目的会社等の発行するその他Tier1 資本調達手段の額	-	
33		
その他Tier1 資本に係る調整後少数株主持分等の額	19,245	34-35
34-35		
適格旧Tier1 資本調達手段の額のうちその他Tier1 資本に係る基礎項目の額に含まれる額	1,175,035	33+35
33+35		
うち、銀行及び銀行の特別目的会社等の発行する資本調達手段の額	1,175,035	33
33		
うち、銀行の連結子法人等(銀行の特別目的会社等を除く。)の発行する資本調達 手段の額	-	35
35		
経過措置によりその他Tier1 資本に係る基礎項目の額に算入されるものの額の合計額	27,101	
うち、為替換算調整勘定の額	27,101	
その他Tier1 資本に係る基礎項目の額 (ニ)	1,167,179	36
36		
その他Tier1 資本に係る調整項目		
自己保有その他Tier1 資本調達手段の額	-	-
37		
意図的に保有している他の金融機関等のその他Tier1 資本調達手段の額	-	-
38		
少数出資金融機関等のその他Tier1 資本調達手段の額	101	404
39		
その他金融機関等のその他Tier1 資本調達手段の額	22,546	90,186
40		
経過措置によりその他Tier1 資本に係る調整項目の額に算入されるものの額の合計額	18,228	
うち、のれん相当額	8,903	
うち、企業結合等により計上される無形固定資産相当額	-	
うち、証券化取引に伴い増加した自己資本に相当する額	1,634	
うち、内部格付手法採用行において、期待損失額が適格引当金を上回る額の50% 相当額	7,690	
Tier2 資本不足額	-	-
42		
その他Tier1 資本に係る調整項目の額 (ホ)	40,876	43
43		
その他Tier1 資本		
その他Tier1 資本の額((ニ)-(ホ))(ヘ)	1,126,303	44
44		
Tier1 資本		
Tier1 資本の額((ハ)+(ヘ))(ト)	6,678,556	45
45		

【連結】

(単位：百万円、%)

項目	経過措置による 不算入額	国際様式の 該当番号
Tier2 資本に係る基礎項目 (4)		
Tier2 資本調達手段に係る株主資本の額及びその内訳	-	
Tier2 資本調達手段に係る新株予約権の額	-	
Tier2 資本調達手段に係る負債の額	151,950	46
特別目的会社等の発行するTier2 資本調達手段の額	-	
Tier2 資本に係る調整後少数株主持分等の額	4,315	48-49
適格旧Tier2 資本調達手段の額のうちTier2 資本に係る基礎項目の額に含まれる額	1,272,788	47+49
うち、銀行及び銀行の特別目的会社等の発行する資本調達手段の額	1,272,788	47
うち、銀行の連結子法人等(銀行の特別目的会社を除く。)の発行する資本調達手段の額	-	49
一般貸倒引当金Tier2 算入額及び適格引当金Tier2 算入額の合計額	5,349	50
うち、一般貸倒引当金Tier2 算入額	5,349	50a
うち、適格引当金Tier2 算入額	-	50b
経過措置によりTier2 資本に係る基礎項目の額に算入されるものの額の合計額	500,078	
うち、その他有価証券の連結貸借対照表計上額から帳簿価額を控除した額の45%相当額	420,229	
うち、土地の再評価額と再評価の直前の帳簿価額の差額の45%相当額	79,849	
Tier2 資本に係る基礎項目の額 (チ)	1,934,482	51
Tier2 資本に係る調整項目		
自己保有Tier2 資本調達手段の額	-	52
意図的に保有している他の金融機関等のTier2 資本調達手段の額	-	53
少数出資金融機関等のTier2 資本調達手段の額	16,950	54
その他金融機関等のTier2 資本調達手段の額	49,000	55
経過措置によりTier2 資本に係る調整項目の額に算入されるものの額の合計額	145,449	
うち、金融機関等の資本調達手段の額	137,758	
うち、内部格付手法採用行において、期待損失額が適格引当金を上回る額の50%相当額	7,690	
Tier2 資本に係る調整項目の額 (リ)	211,399	57
Tier2 資本		
Tier2 資本の額((チ)-(リ))(ヌ)	1,723,082	58
総自己資本		
総自己資本の額((ト)+(ヌ))(ル)	8,401,639	59
リスク・アセット (5)		
経過措置によりリスク・アセットの額に算入されるものの額の合計額	708,813	
うち、無形固定資産(モーゲージ・サービシング・ライセンスに係るものを除く。)に関連するものの額	181,583	
うち、繰延税金資産(一時差異に係るものを除く。)に関連するものの額	4,853	
うち、退職給付に係る資産に関連するものの額	193,724	
うち、金融機関等の資本調達手段に関連するものの額	328,652	
リスク・アセットの額の合計額(ヲ)	52,709,921	60
連結自己資本比率		
連結普通株式等Tier1 比率((ハ)/(ヲ))	10.53%	61
連結Tier1 比率((ト)/(ヲ))	12.67%	62
連結総自己資本比率((ル)/(ヲ))	15.93%	63
調整項目に係る参考事項 (6)		
少数出資金融機関等の対象資本調達手段に係る調整項目不算入額	579,793	72
その他金融機関等に係る対象資本調達手段のうち普通株式に係る調整項目不算入額	130,707	73
無形固定資産(モーゲージ・サービシング・ライセンスに係るものに限り。)に係る調整項目不算入額	-	74
繰延税金資産(一時差異に係るものに限り。)に係る調整項目不算入額	135,038	75
Tier2 資本に係る基礎項目の額に算入される引当金に関する事項 (7)		
一般貸倒引当金の額	5,349	76
一般貸倒引当金に係るTier2 資本算入上限額	34,518	77
内部格付手法採用行において、適格引当金の合計額から事業法人等向けエクスポージャー及びリアル向けエクスポージャーの期待損失額の合計額を控除した額(当該額が零を下回る場合にあっては、零とする。)	-	78
適格引当金に係るTier2 資本算入上限額	266,356	79
資本調達手段に係る経過措置に関する事項 (8)		
適格旧Tier1 資本調達手段に係る算入上限額	1,175,035	82
適格旧Tier1 資本調達手段の額から適格旧Tier1 資本調達手段に係る算入上限額を控除した額(当該額が零を下回る場合にあっては、零とする。)	218,249	83
適格旧Tier2 資本調達手段に係る算入上限額	1,288,623	84
適格旧Tier2 資本調達手段の額から適格旧Tier2 資本調達手段に係る算入上限額を控除した額(当該額が零を下回る場合にあっては、零とする。)	-	85